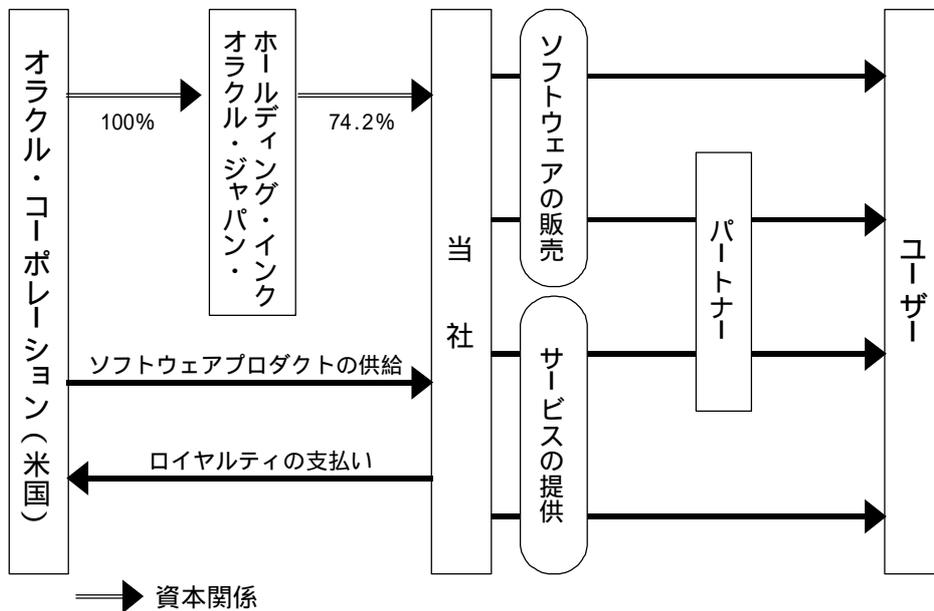


## 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システム及びビジネス・アプリケーションをはじめ、アプリケーション開発ツールや意思決定支援ツールなどのソフトウェアプロダクトの研究・開発、販売及び当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、当社は新商品開発の初期の段階から参画しており、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、日本市場に適合した商品開発に反映させております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に開発に関わった製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識、経験を生かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

〔事業系統図〕



なお、当社は平成 12 年 6 月に、Linux オペレーティング・システムの開発・販売に特化したミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合併により子会社（当社出資比率 57.25%）として設立しておりますが、現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

# 経営方針

## (1) 基本方針

当社は、インターネットを基盤として成立するビジネスの時代、すなわち「E-Business 時代」のインフラの中心をなすデータベース管理システム、並びに企業が競争力のある E-Business を構築するに当たり必要とするビジネス・アプリケーションのトップブランドとして、「#1 in E-Business」（ナンバーワン・イン・イービジネス）をモットーに、お客様にとっての「E-Business における戦略的パートナー」としての地位確立を目指し、経営にあたっております。

当社は、明日の社会と技術を先取りしたソフトウェアとサービスを、今後とも日本市場に継続的に提供させていただくことが自らの社会的使命であると考え、また、その社会的使命を遂行することで、日本企業の生産性を高め、経済の発展に貢献することを念願としております。

また、情報サービス産業における大手企業の多くが当社のパートナー企業であり、これらのパートナー企業と一丸となって日本の IT 産業全体の発展に努めます。

さらに、当社はオラクルマスター等の資格制度を通じてオラクル製品の利用技術を広め、グローバルに活躍できる IT 技術者を社内外に養成したいと考えております。

## (2) 対処すべき課題と事業戦略

当社は下記の項目に対処すべき課題と捉え、E-Business 市場の拡大によるビジネスチャンスは今後とも確実に成果につなげることで株主の皆さまの期待に応えていく所存です。

### 新しいビジネスの開拓と E-Business の推進

データベース管理システムや「E-Business Suite」の領域において、通信分野におけるブロードバンド化、電子政府、B2B（企業間電子商取引）といった新しい市場の開拓と同時に、全世界でオラクルが提唱する E-Business モデルの日本市場への導入を推進しております。市場拡大に伴って発生が見込まれる様々なビジネスチャンスを早期に認識し、確実に成果につなげるよう組織・体制を整備し、更なる業績の向上を目指します。

### 競争力のある製品・サービスの継続的な市場投入

あらゆるビジネス環境において IT 技術はインターネットをベースとしたものへシフトしています。このような状況下、平成 12 年 9 月にインターネット技術を基盤とし、E-Business 時代の企業活動のあらゆる局面で必要とされる機能を備えたエンド・トゥ・エンドのスイート製品である「E-Business Suite 11i」を市場投入し、顧客の E-Business 構築を容易にする統合された基盤を提供できるようになりました。

これに引続き、ブロードバンド、電子政府、B2B といった新しい市場に必要とされる高度な性能を満たした製品として、平成 13 年 1 月に「Oracle9i Application Server」を発売し、平成 13 年 10 月には「Oracle9i Database」を発売予定であり、今後とも競争力のある製品・サービスを継続的に市場に投入してまいります。

### 新しい価格体系による競争力の向上と需要の拡大

急速に拡大するインターネット・ビジネス市場へ迅速に対応するため、平成 13 年 1 月よりサーバー・テクノロジー（データベース関連商品）、並びにサポートサービスを中心に、顧客にとって分かり易く、少ない新規投資で将来の規模拡大の際に有利となる価格体系「E ビジネス・プライス」を導入致しました。さらに、E-Business の本格化、大規模化に対応し、市場ニーズに合わせた購入し易い価格体系「新・E ビジネス・プライス」を平成 13 年 7 月に実現しました。

このように、インターネット環境下での利用に適し、かつ競争力のある価格体系を導入することにより、急速に進展する新しい E-Business 環境への移行を促進するための価格戦略を、市場の拡大、進化に対応しつつ推進しております。

### 提携戦略・パートナーとの協業によるソリューション・ビジネスの拡大

引続き活況なビジネス・アプリケーション分野において、より高度なノウハウをもったコンサルティング・サービスを提供できる体制を社内外に強化・整備することが急務です。豊富な経験と優良な人的資源を持つ新日鉄ソリューションズ株式会社、横河電機グループ（横河電機株式会社、株式会社ワイ・ディ・シー）との提携、イー・ビー・ソリューションズ株式会社（株式会社東芝、アクセンチュア株式会社、及び当社の出資による合併会社）の設立といった戦略的提携をスタートし、当分野における体制を万全のものとしてまいります。

また、パートナー企業においても研修等を通じてソリューション・ビジネスに対応できる人材の育成に努力していただいております。また、導入事例をもとにソリューションを標準化し、パートナー企業のエンジニアとインプリメンテーションに関する知識を共有することによりソリューションを提供する能力の拡大を目指します。

### 人材の強化・確保

当社の最重点戦略分野であるソリューション・ビジネスが急激に拡大し、顧客のニーズが多様化するにつれて、必要な技術・知識を備えたエンジニアの不足が深刻になりつつあります。この為、マーケットニーズに応えられる人材を積極的に採用するとともに、社内の人材を育成するため、社内教育・社内研修や目標管理等の各社内制度の拡充により、個々人の能力を最大限に発揮させる努力をしております。また、ストック・オプション制度や人事制度の刷新による成果主義の徹底等により人材の定着を促進する諸施策も同時に講じております。今後とも人材の強化と確保に努力してまいります。

#### (3) 配当政策

当社は、適正な配当性向の維持を基本方針としており、今後の利益水準を勘案して配当を決定してまいりたいと考えております。

#### (4) 親会社との関係に関する基本方針

当社は、発行済株式の74.2%を間接的に所有する親会社であるオラクル・コーポレーション（米国）と販売代理店契約を結んでおります。今後とも、商品開発を含め密接な関係を継続し、E-Business時代に要求される製品・サービスを先取りして提供して行く体制を維持・強化いたします。

#### (5) 目標とする経営指標

当社の事業内容は、ソフトウェアの販売及びサービスの提供であるため、当社は生産関連設備を保有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は経営指標として、いわゆる資産効率は採用しておらず、各事業毎の売上高営業利益率を重視した経営管理を採用しております。

## 経営成績

### (1) 平成13年5月期の概況

当期における我が国の経済は、平成12年後半には民間設備投資の盛り上がりが見られるなど、企業部門を中心に民間需要の穏やかな回復を示唆する局面もありましたが、平成13年に入り米国経済の減速とともに民間設備投資を牽引した情報技術関連の投資にも陰りが見られ、急速に停滞感を強めました。

平成12年の終わり頃から半導体関連に陰りが見え始め、景気の先行きに不透明感が広がったものの、当社の属する情報サービス産業は、一般企業の情報技術関連投資の増強や E-Business 化へのシフトが進み概ね好調に推移しました。また、IT 基本法が平成13年1月に成立し、政府主導による e-Japan 戦略が提唱されたことにより、当社にとって中長期的に成長が期待できる局面を迎えました。

当社におきましては、当期の売上高は877億31百万円（前期比33.4%増）、経常利益は321億24百万円（前期比59.8%増）、当期利益は183億25百万円（前期比64.0%増）となり、平成12年7月の当初予想を大きく上回る業績となりました。なお、「サービス」部門の売上全体に占める比率の緩やかな増加傾向は続いており、「ソフトウェアプロダクト」と「サービス」がそれぞれ売上に占める割合は、65.2%対34.8%となり、前年の66.5%対33.5%と比較して、「サービス」部門が増加しております。

また、お客様が E-Business の推進にあたり、当社製品ならびにサービスをより効果的にご利用いただく為に、インターネット時代のユーザーの利用形態に即した経済合理性をもち、よりシンプルで分かり易い新価格体系「E ビジネス・プライス」を平成13年1月から導入し、新たな需要を喚起してまいりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前当期純利益317億9百万円、法人税等の支払い97億39百万円等があり、275億64百万円のプラスとなりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、子会社の設立並びに E-Business 関連企業への出資等により21億51百万円のマイナスとなりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、91億27百万円の前期末及び当期中間配当金の支払い等により、91億84百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末と比べて162億28百万円増加し、743億10百万円となりました。

当期における利益配分につきましては、中間配当金として1株当たり25円を実施いたしましたが、期末における配当金は1株当たり75円とし、年間配当金を1株当たり100円とさせていただきます。

### (2) セグメント別の状況

#### 〔ソフトウェアプロダクト〕

##### サーバー・テクノロジー

当期において「Oracle8i」を中心とするサーバー・テクノロジー製品の販売は順調に推移しました。これには、各企業での E-Business の拡大によるインターネットを基盤としたビジネス用途への活用が理由として挙げられます。具体的には、通信キャリアに代表される大規模情報の高速処理用途、データセンター用途、インターネット活用のインフラ整備用途等における需要の増大に加え、西暦2000年問題に起因した投資抑制の反動、さらにはオープンシステムへの投資の拡大が売上に寄与しました。

この結果、サーバー・テクノロジー部門の売上高は500億87百万円（前期比30.1%増）となりました。

## ビジネス・アプリケーション

ソリューション・ビジネスへの需要の拡大によるアプリケーション関連ビジネスの好調に支えられ、ビジネス・アプリケーションの売上は順調に推移しました。平成12年9月に市場投入した「E-Business Suite 11i」は売上を順調に伸ばしており、これは、この分野での顧客のニーズが基幹業務システムであるERP(エンタープライズ・リソース・プランニング)からCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)等へ広がってきている中で、さまざまなソリューションに対応可能な同製品への期待が、全産業において高まったことによります。

中でも、製造業においては、会計、人事・給与等のバックオフィスを含むいわゆるビッグ・バン・プロジェクトが一気に拡大し、グローバル・サプライチェーンやCRM構築をテーマとした大型プロジェクトの受注が、特にハイテク大手企業において好調でした。

この結果、売上高は、50億38百万円(前期比68.7%増)と大幅に拡大しました。

## **〔サービス〕**

### サポートサービス

インターネット時代の情報システムに要請される稼働条件が「無停止連続運転」など更に高度化するのに伴い、顧客のシステムを専任の技術者が担当することでトラブルを未然に防止し、可用性を高めるプレミアム・サポートの大規模システムでの導入が進んでいます。また、ソフトウェアプロダクトと共にサポートサービスについても平成13年1月に価格体系を変更し、24時間/365日のサポートに統一いたしました。

これらのことから、サポートサービスの売上高は、189億34百万円(前期比38.4%増)となりました。

### エデュケーションサービス

より自由度の高い効果的なトレーニングを求めるエンドユーザーやパートナーの多忙なエンジニアの要求に応えるため、インターネット上で最新技術の教育を受けられる「ネット・クラス」を提供し、従来の講師による教室トレーニングからの移行が進んでいます。一方、ビジネス・アプリケーションの販売に伴い、パートナーやエンドユーザーのエンジニアに対する「E-Business Suite」のコースが伸びております。

当社基準による認定資格「オラクルマスター」は平成13年5月末時点での取得者は累計で4万名(平成12年5月末約2万名)を突破し、また、「E-Business Suite」のコンサルタント認定資格である「オラクル認定コンサルタント」につきましても2千名(平成12年5月末約9百名)を超え、社会的に評価の高い「技術資格」として広く認識されております。また、平成12年10月の「トレーニング・キャンパス渋谷」の開設は、利便性向上による受講者の増加と稼働率の改善に寄与いたしました。

この結果、売上高は37億35百万円(前期比28.3%増)に達しました。

### コンサルティングサービス

製造業、金融業において、サーバー・テクノロジーとビジネス・アプリケーションとをベースとした大規模なソリューションモデルを構築したことをはじめとし、通信業、公共サービス業、流通サービス業も含め、ほぼ全産業において多岐に渡るソリューション構築の実績を残すことが出来ました。さらには、豊富な経験と優良な人的資源を持つ新日鉄ソリューションズ株式会社、横河電機グループ(横河電機株式会社、株式会社ワイ・ディ・シー)との提携、イー・ビー・ソリューションズ株式会社(株式会社東芝、アクセンチュア株式会社、及び当社の出資による合弁会社)の設立といった戦略的提携をスタートし、ERPに加えCRM、マーケット・プレース関連の新しいプロダクトに重点をおいたコンサルティングサービスの提供が本格化しました。

この結果、売上高は78億79百万円(前期比44.3%増)となりました。

### (3) 平成14年5月期の業績見通し

平成14年5月期の見通しにつきましては、日本の景況に陰りが見え始めているなか、IT投資におきましては、経営効率の向上と競争優位確保のための企業の積極的な取り組みにより底堅く推移しております。また、E-Business関連の設備投資は着実に伸びており、ソフトウェア・サービス市場も着実な拡大が期待されます。このような環境下で当社は、前期に引続き競争力のある製品・サービスを拡充するとともに、ユーザーニーズの高度化に対応したE-Businessの拡大に一層注力してまいります。

サーバー・テクノロジーにつきましては昨年度に引続き、全産業でE-Business関連投資による需要が見込まれると考えております。また、ブロードバンドに新しい需要の創出が始まり、コンテンツ管理と顧客管理等の基幹系の両方においてデータベースの需要拡大が考えられます。さらに、e-Japanの推進に伴い、政府、自治体の電子化が始まる機運が見られます。E-Businessの規模、範囲が大きくなるに伴いデータベース管理システムには柔軟な拡張性と高い信頼性が求められ、このような環境の変化に対応し、平成13年10月には「Oracle9i」を発売予定であり、これは今まで実現できなかった柔軟な拡張性と高い信頼性をオープンシステムで実現した画期的な製品で、今後のデファクト・スタンダードになるものと期待されます。Unix、Windows2000、Linuxのすべてのプラットフォームに全力を挙げて取り組み、全体の需要を押し上げていきます。

ビジネス・アプリケーションにつきましては「E-Business Suite 11i」を平成12年9月に発売し、各産業におけるソリューションを構築してきました。平成12年6月に製造ソリューション事業部を新設し、それまでの金融ソリューション事業部と共に産業セクター毎の導入事例の展開を図ってきましたが、今後はこの方式を他の産業セクターにも適用していく方針です。コンサルティング力強化のため、引続き他社との提携を視野に入れ、パートナー企業と協業して受注獲得を目指します。新規顧客を開拓する一方、顧客満足度の向上をはかりながら、既存顧客からの継続的な受注を獲得していく予定です。

以上により、ソフトウェアプロダクト部門の売上高は前期比19.8%増の685億12百万円と見込んでおります。

サポートサービスでは、プレミアム・サポートの拡大、サポート事例を蓄積したナレッジ・データベースを活用するインターネットサポートによりサポートビジネスのE-Business化を目指します。エデュケーションサービスでは、「ネット・クラス」の強化・拡充と共に、「オラクル・マスター」の一層の社会的認知度向上を目指します。コンサルティングサービスでは、ソリューションを標準化し、社内のみならずパートナー企業のコンサルタントと、標準化された情報・知識を共有できる環境整備を行ないます。これにより、パートナー企業も含めたコンサルティング能力を高め、業務をより効率化していきます。

この結果、サービス部門の売上高は前期比29.3%増の394億88百万円と見込んでおります。

以上のことから、当社の平成14年5月期の総売上高としては、前期比23.1%増の1,080億円を見込んでおります。経常利益につきましては、ビジネスの拡大に伴い人員が増加するものの、生産性の向上と社内E-Business化の推進により、前期比29.4%増の415億66百万円と見込んでおります。

平成14年5月期の配当につきましては、1株当たり配当金年間110円を実現したいと考えております。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期末 (平成13年5月31日現在)		前期末 (平成12年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	65,580		48,061		17,518
2. 受取手形	15		13		2
3. 売掛金	14,635		13,394		1,240
4. 有価証券	17,019		18,020		1,000
5. 商品	83		145		61
6. 前払費用	416		332		83
7. 繰延税金資産	1,540		926		613
8. 短期貸付金	5,000		5,000		0
9. 未収入金	327		666		339
10. その他	10		18		8
11. 貸倒引当金	235		147		88
流 動 資 産 合 計	104,394	93.9	86,433	93.7	17,961
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物付属設備	505		503		2
2. 器具及び備品	1,218		1,472		253
有形固定資産合計	1,724	1.5	1,975	2.1	251
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	47		54		6
2. その他	29		28		0
無形固定資産合計	76	0.1	82	0.1	6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	662		152		509
2. 関係会社株式	122		-		122
3. 差入保証金	3,651		3,350		301
4. 繰延税金資産	483		244		239
5. その他	91		55		35
投資その他の資産合計	5,010	4.5	3,801	4.1	1,208
固 定 資 産 合 計	6,811	6.1	5,860	6.3	951
資 産 合 計	111,206	100.0	92,294	100.0	18,912

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期末 (平成13年5月31日現在)		前期末 (平成12年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金 1	6,510		4,829		1,680
2. 未 払 金 1	3,802		2,959		842
3. 未 払 法 人 税 等	10,094		5,571		4,522
4. 未 払 消 費 税 等	1,627		1,375		252
5. 未 払 費 用	2,479		1,965		513
6. 前 受 金	457		609		151
7. 預 り 金	1,634		1,223		411
8. 前 受 収 益	5,753		3,793		1,959
流 動 負 債 合 計	32,359	29.1	22,328	24.2	10,031
固 定 負 債					
1. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		87		87
2. 長 期 前 受 収 益	309		373		63
固 定 負 債 合 計	309	0.3	460	0.5	151
負 債 合 計	32,669	29.4	22,788	24.7	9,880
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	22,127	19.9	22,127	24.0	-
資 本 準 備 金	33,565	30.2	33,565	36.4	-
利 益 準 備 金	2,231	2.0	1,298	1.4	932
そ の 他 の 剰 余 金					
(1) 任 意 積 立 金					
1. 特 別 償 却 準 備 金	144	0.1	26	0.0	118
(2) 当 期 未 処 分 利 益	20,433	18.4	12,486	13.5	7,947
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	20,578	18.5	12,513	13.5	8,065
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 4	33	0.0	-	-	33
資 本 合 計	78,537	70.6	69,505	75.3	9,031
負 債 ・ 資 本 合 計	111,206	100.0	92,294	100.0	18,912

# 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕		前 期 〔自平成11年6月1日 至平成12年5月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高 1	87,731	100.0	65,768	100.0	21,963
売 上 原 価 1	34,603	39.4	26,993	41.0	7,610
売 上 総 利 益	53,127	60.6	38,774	59.0	14,352
販売費及び一般管理費	21,243	24.3	18,817	28.6	2,426
営 業 利 益	31,883	36.3	19,957	30.4	11,926
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息 1	201	0.2	117	0.2	84
2. 有 価 証 券 利 息	56	0.1	70	0.1	13
3. そ の 他	54	0.1	53	0.1	0
営 業 外 収 益 合 計	312	0.4	241	0.4	70
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	-	-	0	0.0	0
2. 新 株 発 行 費	25	0.0	82	0.2	56
3. 自 己 株 式 売 却 損	26	0.1	-	-	26
4. そ の 他	19	0.0	9	0.0	10
営 業 外 費 用 合 計	71	0.1	91	0.2	20
経 常 利 益	32,124	36.6	20,107	30.6	12,017
特 別 利 益					
1. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入	87	0.1	-	-	87
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損 2	29	0.0	48	0.1	18
2. ゴルフ会員権評価損	-	-	52	0.1	52
3. 投資有価証券売却損	57	0.1	-	-	57
4. 投資有価証券評価損	264	0.3	-	-	264
5. 関係会社株式評価損	106	0.1	-	-	106
6. 退職給付債務基準変更時差異	44	0.1	-	-	44
7. 臨 時 償 却 費	-	-	394	0.6	394
特 別 損 失 合 計	502	0.6	495	0.8	6
税 引 前 当 期 純 利 益	31,709	36.1	19,612	29.8	12,097
法人税、住民税及び事業税	14,261	16.2	8,781	13.3	5,480
法 人 税 等 調 整 額	877	1.0	342	0.5	534
当 期 純 利 益	18,325	20.9	11,172	17.0	7,152
前 期 繰 越 利 益	5,633		3,657		1,976
中 間 配 当 金	3,204		2,130		1,074
利 益 準 備 金 積 立 額	320		213		107
当 期 未 処 分 利 益	20,433		12,486		7,947

# キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月 31日〕	前 期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月 31日〕	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	31,709	19,612	12,097
2. 減価償却費	962	1,408	446
3. 貸倒引当金の増加額	88	66	21
4. ゴルフ会員権の評価損	-	52	52
5. 受取利息及び配当金	258	187	70
6. 新株発行費	25	82	56
7. 投資有価証券売却損	57	-	57
8. 投資有価証券評価損	264	-	264
9. 関係会社株式評価損	106	-	106
10. 有形固定資産除却損	29	48	18
11. 売上債権の増加額	1,242	3,394	2,151
12. たな卸資産の減少額	61	67	5
13. 未収入金の増減額	339	286	626
14. その他流動資産の増加額	84	37	46
15. 仕入債務の増加額	1,680	590	1,090
16. 前受収益の増加額	1,896	1,066	829
17. 未払消費税の増加額	252	576	324
18. 未払金の増加額	610	941	331
19. その他流動負債の増加額	773	606	167
20. その他	238	48	190
小 計	37,034	21,165	15,869
21. 利息及び配当の受取額	268	188	80
22. 法人税等の支払額	9,739	7,975	1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	27,564	13,378	14,185
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	541	769	227
2. 無形固定資産の取得による支出	20	12	8
3. 有価証券の取得による支出	300	8,500	8,199
4. 有価証券の償還による収入	-	500	500
5. 関係会社株式の取得による支出	229	-	229
6. 投資有価証券の取得による支出	762	152	610
7. 投資有価証券の売却による収入	0	-	0
8. 貸付による支出	5,000	5,018	18
9. 貸付金の回収による収入	5,004	5,024	20
10. 保証金の差入による支出	414	281	132
11. 保証金の返還による収入	112	93	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,151	9,114	6,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	-	19,843	19,843
2. 自己株式の取得による支出	622	473	149
3. 自己株式の売却による収入	591	464	127
4. 配当金の支払額	9,127	6,731	2,395
5. その他財務活動による支出	25	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,184	13,103	22,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0
現金及び現金同等物の増加額	16,228	17,367	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	58,081	40,714	17,367
現金及び現金同等物の期末残高	74,310	58,081	16,228

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	20,433	12,486	7,947
任 意 積 立 金 取 崩 高			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	21	3	17
利 益 処 分 額			
1. 利 益 配 当 金	9,614	5,982	3,632
( 1 株 当 た り 配 当 金 )	( 75 円 )	( 70 円 )	
2. 利 益 準 備 金	981	612	369
3. 取 締 役 賞 与 金	199	138	60
4. 監 査 役 賞 与 金	2	1	0
5. 特 別 償 却 準 備 金	56	121	65
次 期 繰 越 利 益	9,601	5,633	3,967

(注) 平成13年2月5日に、1株につき25円、総額3,204百万円の間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式……………総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法に基づく原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………月別総平均法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

コンピュータハードウェア…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

なお、コンピュータハードウェアにつきましては経済的耐用年数により、その他の有形固定資産につきましては法人税法の規定と同一の耐用年数により償却しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成12年11月14日開催の取締役会において、当該内規を廃止することが決議されましたので、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、特別利益に役員退職慰労引当金戻入87百万円を計上しております。なお当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として固定資産の投資等の「その他」に含めて計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の翌会計年度において一括費用処理することとしております。

### 6. コンサルティング売上の計上基準

進行基準によっております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 9. 表示方法の変更

「自己株式売却損」は前会計期間において、営業外費用の「その他」に計上していましたが、当会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前会計期間における「自己株式売却損」の金額は、7百万円であります。

## 10. 追加情報

### (1) 退職給付会計

当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、会計基準変更時差異(44百万円)については、当会計期間において全額費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が102百万円減少し、経常利益は102百万円多く、税引前当期純利益は57百万円多く計上されております。

### (2) 金融商品会計

当会計期間から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準、その他の金融商品の評価方法を変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

### (3) 外貨建取引等会計基準

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

期 別 項 目	当期末 (平成13年5月31日現在)	前期末 (平成12年5月31日現在)
1. 関係会社に対する債権債務	売掛金 762百万円 短期貸付金 5,000百万円 未収入金 268百万円 その他流動資産 3百万円 買掛金 6,400百万円 未払金 1,213百万円	売掛金 654百万円 短期貸付金 5,000百万円 未収入金 608百万円 その他流動資産 14百万円 買掛金 4,673百万円 未払金 539百万円
2. 自己株式	2百万円	—
3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,211百万円	3,768百万円
4. 配当制限	有価証券の時価評価により、 純資産額が33百万円増加し ております。なお、当該金額 は商法第290条第1項第6号の 規定により、配当に充当する ことが制限されております。	—
5. 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 265,700,000株 発行済株式総数 128,194,062株	授権株式数 265,700,000株 発行済株式総数 85,462,708株
6. 当期中の発行済株式数の増加の内訳		
株式分割による新株発行		
新株発行日	平成12年7月19日	平成11年7月15日
株式発行数	42,731,354株	14,202,118株
公募による新株式の発行		
新株発行日		平成12年4月28日
株式発行数	—	250,000株
1株の発行価格		82,222円
1株の資本組入額		39,853円
払込金額の総額		19,926百万円

### (損益計算書関係)

期 別 項 目	当期末 (平成13年5月31日現在)	前期末 (平成12年5月31日現在)
1. 関係会社との取引高	売上高 578百万円 売上原価 22,640百万円 受取利息 67百万円	売上高 664百万円 売上原価 16,951百万円 受取利息 81百万円
2. 固定資産除却損の内訳	建物付属設備除却損 21百万円 器具及び備品除却損 7百万円 合 計 29百万円	建物付属設備除却損 20百万円 器具及び備品除却損 27百万円 合 計 48百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	期 別		当 期 末		前 期 末	
			(平成13年5月31日)		(平成12年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	65,580百万円	現金及び預金	48,061百万円		
	有価証券	17,019百万円	有価証券	18,020百万円		
	証券投資信託	8,289百万円	証券投資信託	8,000百万円		
	合 計	74,310百万円	合 計	58,081 百万円		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

項 目	期 別	当期末 (平成13年5月31日現在)	前期末 (平成12年5月31日現在)
(流動の部)			
繰延税金資産			
未払費用		509 百万円	364 百万円
未払事業税		911 百万円	492 百万円
未払事業所税		21 百万円	18 百万円
その他		98 百万円	51 百万円
繰延税金資産合計		1,540 百万円	926 百万円
(固定の部)			
繰延税金資産			
減価償却超過額		429 百万円	234 百万円
投資有価証券評価損		111 百万円	-
関係会社株式評価損		44 百万円	-
役員退職慰労引当金		-	36 百万円
一括償却資産		52 百万円	46 百万円
その他		29 百万円	30 百万円
繰延税金資産合計		667 百万円	348 百万円
繰延税金負債			
特別償却準備金		130 百万円	104 百万円
その他		53 百万円	-
繰延税金負債合計		183 百万円	104 百万円
繰延税金資産の純額		2,023 百万円	244 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

項 目	期 別	当 期 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕	前 期 〔自平成11年6月1日 至平成12年5月31日〕
オペレーティング・リース取引		未経過リース料	未経過リース料
		1年内 7 百万円	1年内 8 百万円
		1年超 3 百万円	1年超 4 百万円
		合 計 10 百万円	合 計 13 百万円

( 有価証券関係 )

当会計年度 ( 平成 13 年 5 月 31 日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他	5,303	5,377	73
	小 計	5,303	5,377	73
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	3,000	2,984	15
	小 計	3,000	2,984	15
合 計		8,303	8,361	57

2 . 当事業年度中に売却したその他有価証券 ( 自平成 12 年 6 月 1 日 至平成 13 年 5 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
0	-	57

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

( 単位 : 百万円 )

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
有価証券		
MMF	8,429	
中期国債ファンド	301	
投資有価証券		
非上場株式	590	

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

( 単位 : 百万円 )

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
投資信託	-	7,988	300	-
合 計	-	7,988	300	-

前会計年度（平成 12 年 5 月 31 日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前期末 (平成 12 年 5 月 31 日現在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	8,000	7,946	53
小 計	8,000	7,946	53
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	8,000	7,946	53

（注）

前期末
1. 時価の算定方法 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
流動資産に属するもの
MMF 8,015百万円
中期国債ファンド 2,004百万円
固定資産に属するもの
非上場株式 152百万円

（デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(関係当事者との取引)

当会計年度(自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名等の名称	住所	資本金又は出資	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務等	事業上の関係				
親会社	オラクル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	3,707,501千米ドル	ウェブの売れ残り、ソフトウェアの開発及びサービス提供	直接間接74.16%	兼任3名	販売代理店の締結	商品の仕入及びロイヤルティ料の支払	22,636	買掛金	6,400
								サブライセンスフィー等の支払	1,390	未払金	1,130
								受取利息	67	未収収益	3
								資金の貸付	5,000	短期貸付金	5,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、メディア(プログラムの記録媒体)及びマニュアル等の原価に一定割合の利益を加えたものによっております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。
- サブライセンスフィー等取引には、サブライセンスフィー取引及びコンサルティングサービスフィー取引が含まれています。  
サブライセンスフィー取引とは、オラクル・コーポレーションを含む海外のグループ会社が販売したオラクル製品が顧客との契約により日本国内で利用される場合に、収益の一定割合を当社が受け取り、逆に当社が販売したオラクル製品が顧客との契約により海外で利用される場合は、収益の一定割合を当社から該当する海外グループ会社へ支払う取引です。全ての取引は、オラクル・コーポレーションを通じて決済されるため、相手先は同社に一本化されています。  
次にコンサルティングサービスフィー取引とは、当社が外部顧客に対してオラクル・コーポレーションを含む海外のグループ会社の人的資源を利用してコンサルティングサービスを提供する場合に、収益の一定割合を当社から該当する海外グループ会社へ支払い、逆に、海外のグループ会社が当社の人的資源を利用して外部顧客にコンサルティングサービスを提供する場合は、収益の一定割合を当社が受取るものです。全ての取引は、オラクル・コーポレーションを通して決済されるため、相手先は同社に一本化されています。
- 資金の貸付については、一時的なもので取引の都度交渉により個別に契約を締結しており、利率は市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
- 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

前会計年度（自平成11年6月1日 至平成12年5月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名等 の名称	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 兼務等	事業 関係				
親会社	オラクル・ コーポレー ション	米国カリ フォルニ ア州	1,475,763 千米ドル	ウロの ソフト ウェア の開発 及び 提供 の 事業	直 接 間 接 74.16%	兼 任 3 名	販 売 代 理 店 契 約 の 締 結	商品の仕入 及びロイヤル ティ料の支払	16,951	買掛金	4,673
								受取利息	81	未収収益	14
								資金の貸付	5,000	短期貸付金	5,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入については、メディア（プログラムの記録媒体）及びマニュアル等の原価に一定割合の利益を加えたものによっております。
2. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。
3. 資金の貸付については、一時的なもので取引の都度交渉により個別に契約を締結しており、利率は市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当期末 (平成13年5月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,509百万円
(2) 年金資産	1,265百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	244百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	301百万円
(5) 前払年金費用	57百万円

(注) 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当期末 (平成13年5月31日現在)
退職給付費用	341百万円
(1) 勤務費用	290百万円
(2) 利息費用	38百万円
(3) 期待運用収益(減算)	31百万円
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	44百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期末 (平成13年5月31日現在)
(1) 割引率	2.1%
なお、平成12年6月1日時点で設定した割引率は3.5%であります。	
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当会計年度において一括処理
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌会計年度において一括処理

## 受注及び販売の状況

(商品仕入実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕	前 期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕	増 減
マニュアル及びメディア等		778	733	45
合 計		778	733	45

(受注実績)

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、エデュケーションサービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、個別受注生産の占める割合が僅少なため、受注状況の記載を省略しております。

(販売実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕		前 期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕		増 減
		売上高	構成比	売上高	構成比	
		ソフトウェア	サーバ・テクノロジー	50,087	57.1	
	ソフトウェアツール	2,055	2.4	2,221	3.4	165
	ビジネス・アプリケーション	5,038	5.7	2,986	4.5	2,051
	小 計	57,181	65.2	43,713	66.5	13,468
サービス	サポートサービス	18,934	21.6	13,683	20.8	5,251
	エデュケーションサービス	3,735	4.2	2,910	4.4	824
	コンサルティングサービス	7,879	9.0	5,459	8.3	2,420
	小 計	30,549	34.8	22,054	33.5	8,495
合 計		87,731	100.0	65,768	100.0	21,963

(注) 数量については、同一品目の中でも種類が多く、把握が困難なため記載を省略しております。

## 役員 の 異 動

(平成13年8月23日付予定)

( )内現職

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤)

テレク・イチ・ウィリアムズ

(オラクル・コーポレーション エグゼクティブ・バイ  
ス・プレジデント アジア大洋州統括)

(2) 退任予定取締役

取締役 佐野 力

取締役 吉田 明充

取締役 秋田 康夫

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 所 芳正

(監査室 バイスプレジデント)

(4) 昇格又はその他担当等の変更

該当事項はありません。

以上